

質問日 令和8年6月10日 ⑦

質問者 渡辺ひでつな議員



大阪維新の会大阪府議会議員団の渡辺ひでつなです。通告に従い順次質問いたします。

1 関西空港のさらなる機能強化

はじめに関西国際空港のさらなる機能強化についてお伺いいたします。本年4月に関空エアポート社が、2025年度の関西3空港の利用状況を公表しました。

2025年度 関西3空港（関空・伊丹・神戸）利用状況

	3 空港合計	うち関西国際空港
総旅客数	過去最高 約 5,400万人 （前年度比+ 6 %）	過去最高 約 3,354万人 （前年度比+ 6 %）
総発着回数	過去最高 約 38万回 （前年度比+ 3 %）	過去最高 約 20.6万回 （前年度比+ 4 %）

関西エアポート株式会社プレスリリースより作成

総発着回数は約 38 万回で内、関空は 20.6 万回と開港以来の最高を記録しました。約 5 年にわたり行われました国際線ターミナルのリノベーションも先日、完了し空間が非常に広々としたことで今後、2030 年前後を目途に目指す 30 万回の発着にも十分、対応が可能だと現地を視察し、感じました。

大阪府も参画する関西3空港懇談会では今後、3 空港で計 50 万回の発着回数をめざすことが合意されており、本年 1 月の同懇談会では、関空においてアジアの需要を取り込むことに加え、私ども会派の先輩議員らがこれまで求めて参りました真の国際空港化の実現に向けた〔欧米をはじめとする国際線ネットワークの多角化〕に向けた取組みや〔越境 EC 貨物の取扱量の急激な高まりなどに対応するための航空物流施設の機能強化〕を進める方向性が取りまとめられたものと承知しています。

他方、首都圏では、羽田、成田の両空港で年間発着容量を 100 万

回とする方針が決定され、成田空港では 2029 年末の共用開始をめざし、第 2 滑走路の延伸と新たな第 3 滑走路の整備が、そして羽田空港では新たな飛行経路の運用が開始されるとともに、2031 年度の開業をめざし空港アクセスの基盤整備などが進められています。

そこで、府では、関西 3 空港懇談会で取りまとめられた関空の次なる発展に向けた取組をどのように進めていくのか、政策企画部長のご所見をお伺いいたします。

《政策企画部長 答弁》

- 関西国際空港の成長目標の実現に向け、今年度は、関空と未就航都市との航空需要調査を行い、その結果を踏まえ、関西エアポート社や経済界と連携し、海外航空会社への路線誘致を働きかけるなど、欧米をはじめとする国際就航ネットワークの拡充に取り組むこととしている。
- また、増加する越境 EC 貨物に対応するため、昨年 12 月の「国際貨物地区改修プロジェクト」を推進する関西エアポート社や大阪税関などと連携し、効率的な輸入通関手続きの検討など国際貨物機能の強化に取り組んでいく。
- これらの取組を通じて、引き続き、関空ファーストを原則に、府として成長を支えてまいりたい。

2 全国女性消防操法大会

次に、全国女性消防操法大会の大阪開催についてお伺いいたします。

同大会は、都道府県代表の女性消防団員で構成される消防隊の消防技術向上と士気の高揚を図り、もって地域における消防活動の充実に寄与することを目的として消防技術を競い合う全国大会で、近年は 2 年ごとに開催されています。今回は、令和 9 年度に第 27 回大会の開催が予定されています。これまで、主に神奈川や東京で実施されており、近畿圏はもとより西日本での開催実績はありません。

大阪・関西万博の成功や防災庁の誘致、副首都構想など、大阪に

注目が集まる今、この「全国女性消防操法大会」の令和9年度またはそれ以降の大阪開催に向け、関係者とともに府も取組むべきと考えますが、危機管理監のご所見をお伺いいたします。

《危機管理監 答弁》

- 全国女性消防操法大会は、女性消防団員の組織力や消防技術の向上を図ることはもとより、府民にその存在を広く周知し、女性消防団員の認知度向上を図る観点から、非常に有意義な大会であると認識している。
- このため従前から、同大会へ出場する女性消防団に対し、地域防災基金を活用して、大会に向けた訓練や本番で使用する消防用資機材の購入や会場までの遠征費等に対し補助を行い、その活動を支援しているところ。
- 開催地の決定については、3000 席程度の観覧席を有するアスファルト舗装された競技場等で、かつ周辺に500 台程度収容可能な駐車スペースが確保されていること。また開催を希望する地域の関係団体が当日 130 名程度の消防団員等による大会運営に対する応援を前提に提案することなどの要件等を踏まえ、主催者である消防庁と公益財団法人日本消防協会が決定する。
- 大阪での開催が実現すれば、消防団活動の活性化に加えて、安全安心に関わる意識の啓発や各地の防災力の向上にも資することから、要件を満たす候補地の選定の可能性等について、府内の消防団や関係団体と十分調整しながら、開催に向けた取組をサポートしていく。

【要望】

全国女性消防操法大会の大阪開催は、大阪、西日本における地域防災力の強化に大きく寄与するものと考えます。府としては、候補地の検討を単なる可能性の確認にとどめることなく、大阪府消防協会、府内市町村や関係団体の理解と協力を得ながら、その実現に向け早期の具体的な調査の実施など、昨日、私ども会派の浦本ともえ議員が消防団体制の強化を求めたのとともに、積極的な取組みをお願いいたします。

3 ミャクミャクモニュメント巡回事業と府域周遊

次に、ミャクミャクモニュメント巡回事業と府域周遊についてお伺いいたします。

SENNAN LONG PARKのミャクミャクモニュメント



府民文化部提供

先日、泉南りんくう公園（泉南ロングパーク）にミャクミャクモニュメントの「ワクワク」がやってきました。当日は、知事や府民文化部長をはじめ、所管課からも多くの皆さまのご出席も得て、除幕式が盛大に開催されました。ありがとうございました。

この事業は、万博のシンボルであるミャクミャクモニュメントの府内巡回展示を通じ「万博の理念や記憶を継承し、将来世代へのメッセージを発信するとともに、大阪の魅力向上」を図ることを目的としています。本年は、Beyond EXPO 元年の非常に重要な1年となります。地元泉南市では、一過性のイベントで終わらせることなく、以降につながる取組みを進めると聞き及んでいます。そこで、府も本事業の実施が府域周遊につながるよう取組むべきと考えますが、府民文化部長のご所見をお伺いいたします。

《府民文化部長 答弁》

- 万博レガシーの発信と国内外からの誘客促進を図るため、今年6月から、ミャクミャク「モニュメント」と、ミャクミャクグッズ等を展示する「フォトハウス」を、府内各地に巡回設置する事業として「大阪めぐるミャクミャクモニュメント」を開始したところ。

- 本事業では、モニュメント等の設置を契機として、来訪者をその周辺エリアに誘導するなど、より広い範囲における「にぎわい創出」につなげることが重要と考えている。
- そのため、ホームページやSNSを活用した、周辺のおすすめスポット等の情報発信のほか、「フォトハウス」内での周辺観光地を案内するパネル展示などにより、モニュメントを訪れた方々が周遊できるよう取り組んでいるところ。
- 加えて、夏休みなど、多くの来訪者が期待できる期間には、観光施設等と連携した周遊事業を組み合わせるなど、周辺地域を巡っていただける取組みの検討も進めている。
- 今後とも、市町村等とも連携し、本事業を通じた府域周遊の促進を図りながら、府内全体のにぎわい創出につなげてまいります。

【要望】

夏場から始まる府域の周遊事業を期待しています。併せて、この巡回事業が来年度は〔ワクワク〕〔いらっしゃい〕をクロスし、継続実施されることも期待しています。泉州は、関空の対岸に位置し、淡路島・四国・紀伊半島からの玄関口です。来年はぜひ〔いらっしゃい〕を泉州をお願いします。



4 映像を活用した観光プロモーション

次に、映像を活用した観光プロモーションの促進についてお伺いいたします。

本年3月、8回目を迎えた日本国際観光映像祭が滋賀県甲賀市で開催されました。国内部門174作品に加え、世界各国から国際部門へ1,334作品の応募がありました。大阪府は初参加で2作品が国内部門の特別賞と部門別優秀賞を受賞しました。おめでとうございます。ちなみに、国際部門では受賞作品にポイントが付与され、世界各国で行われる観光映像祭で得たポイントと合算され年間ランキングが決定します。そして、このランキングが観光プロモーションや地域ブランディングに大きな影響力を持っています。大阪観光局の調査では、旅の情報収集は、InstagramやYouTubeが上位にあり、言語の壁を越えて魅力を伝えることができる映像コンテンツが、誘客促進に極めて有効であることが報告されています。大阪IRでも映像による観光情報の発信をショーケース機能の核と位置づけており、また府は大阪都市魅力創造戦略2030（案）で効果的な情報発信の強化を掲げています。

府の初参加、初受賞を契機としてプロモーション戦略のひとつとして、市町村と連携しながら観光情報の発信スキルの向上を図っていくべきと考えます。きたる大阪IRの開業に向け、映像を活用した観光プロモーションを一層推進すべきと考えますが、府民文化部長のご所見をお伺いいたします。

《府民文化部長 答弁》

- 映像を活用したプロモーションは、地域の観光魅力を国内外の方々に、視覚的に伝え、大阪への関心や来阪意欲の向上につなげることができる有効な手法であり、これまでも積極的に取り組んでいるところ。
- 昨年度、府が制作し、日本国際観光映像祭で受賞した作品は、映像の第一印象や表現力、物語性などの観点か

ら評価されたものであり、この過程で培った経験を、今後の大阪におけるプロモーション展開に活用していきたいと考えている。

- 近年は、多くの方が観光情報を SNS から入手するなど、映像による地域の魅力発信の重要性が一層高まっており、今回の成果を市町村と共有するとともに、映像を活用したプロモーションなど、より効果的な魅力発信の取組みを府内で広く推進し、大阪のさらなる誘客促進につなげていく。

【要望】

日本国際観光映像祭は、これまで北海道や沖縄など国内観光地の自治体が誘致、開催してきました。大阪開催によって、オール大阪で取組むことによって、府内市町村の主体的なプロモーションと府全体の連携が進み、観光振興にとどまらない、大阪の都市魅力向上に大きく貢献するものと考えます。府には今回の受賞経験を踏まえ、映像祭の誘致、開催を含め映像による誘客促進につなげていただくようご検討をお願いいたします。

5 豊かな海づくりと海洋教育

次に、豊かな海づくり大会と海洋教育についてお伺いいたします。大阪で初開催となる海づくり大会は、昨年閉幕しました〔史上初の海上万博〕である大阪・関西万博に続き、ブルーカーボン生態系の創出や保全、再生を推進することで大阪湾 MOBA リンク構想の実現へと続く重要な取組み、と認識しています。地元では、大阪湾岸最大の親水（水と親しむ）空間を有する府営せんなん里海公園を中心として、阪南市では小学生の子どもたちによる〔モ場〕の保全・再生活動が実施されています。また、岬町に位置するおおさか環農水研水産技術センターでは、海洋観測ほか現場で直接学べる体験活動が実施されており、同センターには年間約 2,500 人の子どもたちが訪れています。海づくり大会の開催を契機として、大阪湾 MOBA リ

ンク構想実現の取組みをさらに発展させるためには、海と人との共生の実現を目指す「海洋教育」のさらなる充実が重要と考えます。

そこで、今大会の開催を契機に海洋教育を沿岸市町だけでなく、大阪全域へと広めることが、将来にわたり豊かな大阪湾を守り、受け継ぐことにつながると考えますが、環境農林水産部長のご所見をお伺いいたします。

《環境農林水産部長 答弁》

- 豊かな大阪湾を将来に引き継いでいくためには、より多くの府民、特に次世代を担う子どもたちが大阪湾の環境保全や大阪の水産業について学ぶ機会をより充実させ、大会後も継続することが重要であると認識。
- そのため、これまでに実体験を通じて学べる機会として、大阪湾での生き物観察会や水辺の清掃活動などの自然体験学習を開催してきた。また、大阪湾の環境や水産業について学べる動画教材を作成するとともに、府内小学校への出前授業等を開催し、身近に海がない地域においても海に関する学びがより充実されるよう取り組んでいる。
- さらに本年度は、府内の子どもたちが豊かな海について意識して自ら考える機会となるよう、教育庁との連携のもと、海・川・森などを題材とした習字、絵画及び作文の作品を府内全ての小・中学校等に呼びかけ、募集したところ。優秀作品は大会当日の式典行事で表彰を行い、全国に発信することとしている。
- 大会を機に、これからも多くの子どもたちが大阪の海について学べる機会を創出し、豊かな海を守る気持ちを育むことにより、美しく豊かな海を未来に引き継いでいく。

【要望】

先日、おおさか環農水研が主催する生物多様性に関するシンポジウムが阪南市で開催されました。参加された研究者が「研究者だけではなく、あらゆる関係者が集う場、拠点が重要」と強調されていたことが印象的でありました。豊かな大阪湾を将来に引き継いでいくためにも、現代の研究者たちが国内外から集い交流し、さらに次世代の研究者たらんとする大阪じゅうの子どもたちもそこに集い、学ぶことができる、そんな拠点の整備が期待されます。海づくり大会の開催を契機に、ぜひともご検討いただくようお願いいたします。

6 府立青少年海洋センター

次に府立青少年海洋センターと隣接地域の一体的な活性化について

てお伺いいたします。



生成AIにて大阪維新の会大阪府議会議員団が作成

本年3月、私ども会派の西元そういち議員が、岬町に位置する府立青少年海洋センターと隣接地域の一体的な活性化について質問いたしました。令和12年に開業を予定する大阪IRや、みさき公園跡地の整備事業など、今後の周辺環境の変化や影響を見極めつつ、民間事業者からの意見も聞き取りながら検討を進めていく旨、ご答弁がございました。

このたび、福祉部が昨年度に実施されました海洋センターの公有地等活用に関する調査事業に関する報告書がまとめられ、民間事業者のヒアリングを通じて、淡輪ヨットハーバーとの一体的活用による大規模民間投資の可能性が示唆されたものと承知しています。当該地域においては、海に面するロケーションも活かした南大阪の賑わい拠点として積極的に検討を進めていくべき、と考えます。

そこで、今回の調査結果を踏まえ、今後、どのように検討を進めるのか、福祉部長のご所見をお伺いいたします。

《福祉部長 答弁》

- 本年3月にとりまとめた調査報告書においては、海洋センターの青少年健全育成施設としての重要性が確認されるとともに、その隣接地域を含めた民間投資の可能性が示唆された。あわせて、IR 開業等による人の流れなど今後の周辺環境の変化が、民間事業者の参入検討に影響を及ぼすことについても示された。
- このため、大阪 IR の開業までの間、刻々と変化していくベイエリアの状況を注視しながら、さらに民間事業者からの具体的な意見・提案を募集していく。
- また、施設に求められる役割や機能の精査など、海洋センターのあり方検討の参考にするため、本年夏頃を目途に施設の主たる利用団体に対してニーズ調査を行う予定。
- 令和 15 年度末まで指定管理による運営を予定している中で、引き続き、子どもたちが安心・安全に施設を利用できるように必要な補修等を行いながら、青少年健全育成施設としての役割を果たしていく。

【要望】

一体的な活性化策を講じるにあたっては、その検討段階から府営せんなん里海公園や地元自治体ほか、関係者各所とは連携を密にし、すすめていただくようお願いいたします。また、同センターは子どもたちに貴重な海洋体験を提供するほか、小中学校の臨海学校の受け皿にもなっています。今後の在り方検討にあたっては、利用者ニーズを十分にくみっていただくようお願いいたします。

そして、同センターは築 50 年を超える施設であるものの、年間 6 万人近い利用があります。引き続き、施設保全には万全を期していただくように併せて、お願いいたします。

7 カキ養殖被害

最後に、カキ養殖被害への対策についてお伺いいたします。

昨年 11 月、一般質問で、泉州南部のカキ養殖において発生した（へい死）被害への対応について質問させていただきました。その際、被害要因である有害プランクトンは、その発生防止対策が確立されていないことから、関係府県とともに国に対し、新技術の確立に向けた研究を要望していくことや、損失を補填するための共済制度の活用を事業者へ促すなど、府におけるその対応策をお伺いた

しました。大量へい死は養殖事業者の生活基盤を揺るがすだけでなく、広く地域経済や観光資源にも深刻な影響を及ぼします。

そこで、今回の被害に対し府はどのような対応を行ったのか。併せて、被害軽減に向けて今後、どのように取組むのか、環境農林水産部長のご所見をお伺いいたします。

《環境農林水産部長 答弁》

- カキ養殖をはじめとする養殖業は、大阪府における水産業の持続的な発展に重要であり、そのためには、養殖において避けることのできないへい死等の被害軽減に向けた対策が必要であると認識。
- 今回被害を受けた養殖事業者に対しては、再開に必要な種苗の購入助成を行うとともに、今後の被害に備えて、養殖共済の加入を促進するため、公益財団法人大阪府漁業振興基金による助成を行うこととしている。
- 加えて、昨年度に引き続き、養殖技術の向上を目的とした研修会の開催をはじめ、展示会に養殖したカキを出展することにより、販路拡大や商品のPRを行うなど、カキ養殖の再開を支援していく。
- また、被害を軽減するため、環境農林水産総合研究所の協力のもと、定期的にプランクトン等のモニタリングを実施し、事業者が早期に対応を検討できるように情報提供を行っている。さらに、国に対し、引き続き、技術確立に向けた研究を要望していく。
- 今後とも、国や関係府県、環農水研との情報共有を図りながら、持続的なカキ養殖の発展に努めていく。

【要望】

国は今後、カキの大量へい死の原因を特定するとともに、へい死を回避するための生産管理マニュアルを作成する、としています。この間には、持続的な養殖生産の実現に向け、種苗購入の100%補助のほか、府も事業者とともに挑戦を続けていただいておりますことに感謝いたします。そんな今こそ、カキ養殖への新規参入や規模拡大など、事業者の積極的な意欲を喚起する取組みこそが重要です。〔この大阪の〕カキ養殖に向けた対策を、国とも連携し確実に講じていただくようお願いいたします。

以上で、質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。